



市川レポート

IMFは世界経済の見通しを下方修正

- IMFは世界経済見通しを下方修正、2020年は前年比-4.9%、2021年は同+5.4%を予測。
- 2020年は日米欧などの先進主要国や中南米の主要国、また産油国で景気後退が見込まれる。
- 感染第2波が世界経済や金融市場を左右、目先は米国の感染者数動向に十分な注意が必要。

IMFは世界経済見通しを下方修正、2020年は前年比-4.9%、2021年は同+5.4%を予測

国際通貨基金（IMF）は6月24日、世界経済見通しを改定しました。2020年の世界経済の成長率見通しは、前回4月時点から1.9%ポイント下方修正され、前年比-4.9%となりました（図表1）。大半の国について消費の伸びが下方修正され、2020年は深刻な景気後退に陥るとの見方が示されました。IMFによるベースライン予測は、世界の経済活動は2020年第2四半期に底を打ち、その後回復に向かうというものです。

このベースライン予測に基づき、2021年の世界経済の成長率は、前年比+5.4%へ上昇するとの見通しが示されましたが、これは4月時点から0.4%ポイント下方修正された水準となります。なお、IMFは、2021年初めに感染第2波が発生するリスクシナリオも検証しています。このリスクシナリオが実現した場合、前年比+5.4%を見込んでいた2021年の世界経済の成長率は、前年比で4.9%下振れし、同年の成長率はほぼゼロとなります。

【図表1：IMFの世界経済見通し】

	2020年	修正幅	2021年	修正幅		2020年	修正幅	2021年	修正幅
世界全体	-4.9	-1.9	5.4	-0.4	イタリア	-12.8	-3.7	6.3	1.5
先進諸国	-8.0	-1.9	4.8	0.3	新興諸国	-3.0	-2.0	5.9	-0.7
米国	-8.0	-2.1	4.5	-0.2	中国	1.0	-0.2	8.2	-1.0
日本	-5.8	-0.6	2.4	-0.6	アセアン5カ国	-2.0	-1.4	6.2	-1.6
英国	-10.2	-3.7	6.3	2.3	ブラジル	-9.1	-3.8	3.6	0.7
ユーロ圏	-10.2	-2.7	6.0	1.3	メキシコ	-10.5	-3.9	3.3	0.3
ドイツ	-7.8	-0.8	5.4	0.2	ロシア	-6.6	-1.1	4.1	0.6
フランス	-12.5	-5.3	7.3	2.8	サウジアラビア	-6.8	-4.5	3.1	0.2

(注) 見通しは2020年6月24日時点。単位は%。修正幅は2020年4月14日時点の見通しとの比較。アセアン5カ国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
(出所) IMFの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



2020年は日米欧などの先進主要国や中南米の主要国、また産油国で景気後退が見込まれる

先進諸国の経済成長率見通しについては、2020年が前年比-8.0%（4月時点から1.9%ポイント下方修正）となり、米国や日本、英国、ドイツなどで景気後退が見込まれています。2021年には同+4.8%に回復する見通しですが、GDPの水準としては、2019年を約4%下回ったままとなります。なお、米国と日本の経済成長率見通しは、2020年、2021年ともに下方修正されています。

新興諸国の経済成長率見通しについては、2020年が前年比-3.0%（4月時点から2.0%ポイント下方修正）となりました。中国では、すでに景気回復が進みつつあり、2020年は同+1.0%の成長が予想されています。一方、ブラジルやメキシコ、ロシアやサウジアラビアなどは深い景気後退に陥るとみられます。ただ、2021年の新興諸国の経済成長率は、主に中国の景気回復（2021年は同+8.2%の予測）を反映し、同+5.9%まで持ち直す見通しです。

感染第2波が世界経済や金融市場を左右、目先は米国の感染者数動向に十分な注意が必要

今回のIMFによる世界経済見通しの下方修正については、ある程度、市場でも予想されていた範囲内だったと思われる。また、世界の経済活動が2020年第2四半期に底を打ち、その後回復に向かうがペースは緩やか、というも、大方、市場で想定されているシナリオと考えます。したがって、この先、世界経済や金融市場を左右するのは、やはり「新型コロナウイルスの感染第2波の動き」、ということになります。

6月24日付レポート「リスク要因の検証～コロナ感染動向や米中関係など」で、米国の感染者数動向は、予断を許さない状況と述べましたが、同日、米フロリダ州、カリフォルニア州、テキサス州で、新規感染者数がそれぞれ、5,508人、7,149人、5,551人となり、過去最多を更新しました。感染拡大が他の州に広がれば、米国経済の下押し圧力となり、金融市場に動揺が広がる恐れもあるため、目先は米国の感染動向に十分な注意が必要です。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会